



## はじめに

2022 年 10 月 16 日から 22 日まで中国共産党第 20 回全国代表大会（20 全大会）が開催された。中国共産党の全国代表大会は、党の人事と向こう 5 年間の政策方針を定める、中国において最も重要な会議である。中国共産党の一党支配体制が確立している中国では、中国共産党における決定が最も重要な意味を持つ。

2017 年の第 19 回大会と比べて、中国を取り巻く環境は変化した。国内では、習近平体制が完全に確立し、もはやこれに対する積極的抵抗は不可能な政治状況の一方で、経済的には成長の鈍化が顕著となり、今大会中に発表されるはずだった四半期の GDP 数値が公表されないなど、経済状況には苦しさが見られるようになっている。さらに国外では、米中対立が深まり、経済・技術・台湾問題などで米国の対中圧力が強まっている。

こうした状況で、習近平政権はどのようなこれからの 5 年間あるいはその先の展望を示したのだろうか。今回の大会は、習近平体制が取り組んできたことを確認した継続性の高い大会だった。ただし、国際情勢認識はかなり厳しいものへと変化しており、これが最大の特徴ともいえるだろう。米国の名は出てこないものの、その脅威や挑戦の源として米国が意識されているのは明らかだった。前回大会が野心を露わにした大会だったとすれば、今回は危機感を中心とした大会となった。

特に重要なのは①国家安全の論理がほとんどの政策領域に及んだこと、②「中国式発展」をはじめとして米欧のモデルとは異なる中国的なモデルが強調されていること、③このような危機感が反映された結果として国内・国外の政策のリンケージが明確となっていることである。

今回のコメンタリーでは、20 全大会における情勢認識と国内政策方針を中心に分析する。

## 米中対立の深まりを受けた厳しい国際情勢認識

習近平報告の基調となっているのは、国際情勢認識における危機感である。すなわち報告は、中国は「発展の新たな戦略的チャンスの時期」に臨んでいるが、同時にコロナ禍、グローバル化の逆転現象、単独主義、局地的衝突など、「世界は新たな動揺変革期に入った」と判断している。こうした国際情勢の動揺・変革に加えて、国内では改革発展の避けることのできない矛盾や党の反腐敗闘争における問題を抱え、さらには外部からの圧力の増大がエスカレーションするといった状況にある。このため、「戦略的チャンスと危険・挑戦が併存」する難しい時期に入っており、ブラックスワン（突発的大事件）、灰色のサイ（現状で軽視されがちな危険）が起こる可能性があるという。

「戦略的チャンスの時期」とは、21 世紀の初めの 20 年間は「平和と発展が時代の主題であり続け」、国際環境の安定と自国の経済発展により、総合国力を増強し、自国の地位を上昇させることができる時期であるという、2002 年の 16 全大会において江沢民元総書記が述べた判断である。この判断の背景にあったのは、米国が対テロ戦争に没入したことにより、アジア太平洋への関心を弱め、中国にとって行動の余地が拡大したと

いう認識であった。中国はその後 20 年間にわたって戦略的チャンスのあるという情勢判断を続けてきた。

今回の判断では、戦略的チャンスは継続しているとしつつも、どちらかと言えば国際情勢の変化と圧力の増大に力点が置かれているように思われる。

「平和と発展が時代の主題」という 1980 年代以来の表現が落ちたことは象徴的である。代わりに外交セクションに「平和、発展、協力、ウィンウィンの歴史的潮流は防ぐことができない」という表現が見られるものの、力点は明らかにそのあとに続く「他方で、強国が弱国を虐げ、だまし取り強奪する、ゼロサムゲームをするといった覇権、霸道、いじめが」大きな損害をもたらすなど「人類社会は未曾有の挑戦に直面している」という表現にある。そして「世界の変化、時代の変化は歴史上見られなかった形で展開」しており、「世界はまた歴史の十字路に立ち、どこに行くかは各国人民の選択できる」というのである。これはかなり厳しい判断と言わざるを得ない。

今回の報告では、この 5 年間に習近平政権が直面した危機として、新型コロナウイルス感染症のパンデミック、香港情勢、台湾、国際情勢の急激な変化という 4 つが挙げられている。すなわち、コロナ対策では、中国はパンデミックと戦う「人民戦争、総力戦、阻止戦」を戦い、大きな成果を得た。また 2019 年の香港におけるデモを抑え、香港国家安全法を制定し、香港情勢において重大な転機を迎えた。台湾に対する反分裂・反干渉の闘争では、国家主権と領土の一体性を守り、台湾独立に反対する固い決意と強大な能力を示した。そして国際情勢の急激な変化に際して、威嚇、封じ込め、封鎖、極限の圧力に対して、戦略的不動心を持ち、闘争精神を発揮して強権を恐れない意思を示したという。これが米国との対立状況を指すことは明らかだろう。

このように戦略的チャンスと危険・挑戦が併存する時期において、危険や挑戦に対処し、自国の内外の安全を守ることが重要となる。

## 国家安全保障の論理

こうした危機感を背景に、「国家安全保障」が前面に出たことは不思議ではないだろう。今回の報告において、国家安全保障は独立したセクションが立てられ、かつ「安全」という言葉が数多く使われた。

習近平政権は、「総合的国家安全保障観」を掲げ、国内外の様々な領域を安全保障問題として扱ってきた。これが意味するのは、①安全保障領域の拡大、②国内外の問題のリンケージである。

今回の報告でも、国家の安全を守ることが「党と国家の各方面における活動の全過程を貫く」ことを求めている。その中でより具体的には、以下の点を強調している。

第一に国家安全保障体系の構築である。これについては、まず党の国家安全保障工作に対する集中的指導が重要であり、その指導の下で様々な領域が国家安全の一部として扱われることになる。ここで挙げられているのは「経済、重要インフラ、金融、インターネット、データベース、生物、資源、核、宇宙、海洋などにおける安全保障体系の建設」であり、これら領域に国家安全保障の論理が大きく入り込んでくることが予想される。

また「反制裁、反干渉、反ロングアーム管轄のメカニズムを十全なものとする」という文言がある。これは恐らく、米国による様々な形での制裁を見越してそれに対応する仕組みを作ろうとする意思を示しているのではないだろうか。

第二に国家安全保障を保護する能力の増強も重要とされている。ここに含まれるのは、国家政権、制度、イデオロギーの安全を守ること、重点領域における安全保障能力建設を強化し、食糧、エネルギー資源、重要なサプライチェーンの安全を確保すること、敵対勢力の浸透、破壊、転覆、分裂活動に厳しい打撃を与えること

などである。習近平政権下の中国の問題意識からすれば、これらは現在の米国との闘争における中心的課題である。

それらにも増して興味深いのは、「海外安全保障能力建設を強化し、我が国の公民、法人の海外における合法的権益を守り、海洋権益を守り、国家主権、安全、発展利益を防衛する」という表現である。これは習近平の演説には含まれていなかった。

この文言が興味深いのは、海外における安全という問題について明確に提起していることである。中国経済が拡大し、中国の企業やビジネスマン、政府人員がグローバルに活動するなかで、それをどのように守るのかという課題はこの 10 年余りの間にはっきりと意識されてきた。このことは、中国が海外において国連PKO や海賊対処に積極的に参加するようになった要因でもある。また、さらに一帯一路構想によって中国のインフラ・エネルギー施設建設プロジェクトが世界中に拡大する中で、これらをどのように守るのが課題となっており、中国の対外的な積極関与もしくは介入の要因にもなってきた。今回の演説原稿が示すのは、今後人民解放軍や武警による海外への介入や展開が拡大していくことであろう。

### 中国式現代化、中国式民主、中国的な価値観？

習近平報告から明らかなのは、中国が米欧中心の国際秩序に対する反駁と自国中心の「中国式」モデルを示そうとしていることである。

今後の中国共産党の使命と任務として掲げられているのが、全国の各民族人民を団結して、社会主義現代化強国の全面的完成という二つ目の 100 周年の目標を実現し、「中国式現代化」をもって中華民族の偉大な復興を全面的に推進することである。特に後段の部分は今回初めてあらわれた表現だった。

中国式現代化とは、人口規模の巨大な現代化、全人民の共同富裕を目指す現代化、物質文明と精神文明の結合を目指す現代化、人と自然の協調を目指す現代化、平和的発展を目指す現代化であるとされている。これは従来の先進国の資本中心、富の分極化、物質中心、環境生態破壊、対外拡張を特徴とする現代化とは異なる道なのだ<sup>1</sup>。ここでも西側との道の違いが強調されている点が特徴的である。

この中国式現代化という表現は、もともとは鄧小平の「中国式の現代化」という言葉に起源があると思われるが、近年しばしば使われるようになり、2022 年 7 月の省・部級主要幹部の学習会において習近平が「我々は中国式現代化を推進し、切り開いた」と発言したことで公式用語となった。

中国式現代化は、その内容がどの程度本当に新しいかは別として、西側の旧来の発展モデルと異なるものとして位置付けられている<sup>2</sup>。習近平は 2022 年 7 月の講話で、「世界には一つの定まった現代化モデルがあるのではなく、また世界が皆合わせるべき現代化の基準があるのでもない」と強調した。

そしてこれは中国が掲げる「グローバル発展イニシアチブ」とつながる内容を多く含んでいる。グローバル発展イニシアチブは①発展優先、②人民中心、③インクルーシブ、④イノベーション駆動、⑤人と自然の協調共生、⑥行動指向（実務的）を主な内容としており、特に②③⑤は共通している。

同様に、政治のセクションでは「中国式民主」として「全過程人民民主」が強調された。この言葉は 2019 年に習近平が使い始めた概念であり、中国の政治体制を構成する要素は全て民主的であると主張している。全国人民代表大会や全国政治協商会議、基層選挙などの中国の政治体制を構成する制度は全て民主的に選ばれ、民主的な決定と執行がなされるのだというのが、その主張である。その内容が民主的か否かという問題はさてお

<sup>1</sup> 『人民日報』2022 年 10 月 9 日。

<sup>2</sup> 『人民日報』2022 年 10 月 10 日。

き、これは中国が欧米的な選挙や議会を中心とした民主主義とは異なる民主主義であることを強調している。

さらに重要なのは、人権についても「中国の人権発展の道を歩み、積極的にグローバルな人権ガバナンスに参加」と述べていることである。これは近年顕著になってきた、普遍的な人権概念を拒否し、中国流の人権概念を認めさせようとする動きと関係している。中国は発展を重視し、発展すれば即ち人権が保障されるという立場を前面に押し出し、さらにこれを国連人権理事会決議に盛り込むなど、それを広めようとしている。

それと関連して、外交セクションでは「平和、発展、公平、正義、民主、自由の全人類共同価値観」を広めることがうたわれた。共同価値観は、2015年9月の習近平による国連演説で用いられた概念で、19回党大会報告には入っていなかった言葉である。これは、普遍的価値は西側の歴史文化の上に成り立ち、西側が途上国に押し付けるものであるのに対して、共同価値は中国が主導するが、他国に押し付けるのではなく、多様性、包括性を前提としたものであるという主張である<sup>3</sup>。

以上のように、習近平は米欧中心の政治、経済、価値観とは異なるものとして中国式発展、中国式民主、中国的人権、共同価値観を対置し、自国のモデルをアピールしている。これは必ずしも中国モデルの輸出を狙ったものではなく、途上国を西側の近代化モデルから引きはがすために非西側というラベルの付いた空の容器を示したようなものである。すなわち「中国式」の中身は、多くが主権重視、非米欧という立場以外明らかでなく、イメージの良い一般的な言葉を並べただけであり、空虚であるともいえる。しかし中国にとって重要なのは、内容が明確でないことであり、その方が反欧米的な心情を持つ途上国を糾合しやすいと考えているのではないだろうか。

## 経済と科学技術

経済の項目は科学技術や人材の項目が別建てとなったためか、従来に比べて短くなった。今回の報告において、市場の役割への言及や国有資本・国有企業改革に触れてはいるものの、全体として経済改革という色彩は薄い。とりわけ、「経済体制改革」という言葉が一度も使われていないのは、改革開放後初めてではないものの、非常に珍しい<sup>4</sup>。

やはり米中対立を意識してか、経済や技術の自立性と強靱性の強化が重視されている。今回の報告は経済の「双循環」を強調している。これは、これまでの市場と資源を外に頼るモデルから、対外的な依存を減らし、国内に力点を置き、そこから国際循環を作り出すというモデルの提起である。これらは、重要領域における対外依存を減らし、自国のイノベーションとそれが作り出す活力を中心とした国際的な経済循環を作るという方針を示している。すなわち、中国は、米国に依存しない、自国を中心とした技術・経済の循環を作ろうというのである。産業サプライチェーンの強靱性・安全性向上についての言及もこれと関わるだろう。また、習近平演説では触れられなかったが、「秩序だって人民元の国際化を推進する」という文言が入っていたが、これが本格的に推進されるのか掛け声に終わるのかが注目だろう。

科学技術については、これまで経済のセクションに含まれてきたのが、今回は独立した項目が建てられた。科学技術は中国の現代化建設全体において核心的地位にあり、かつこれからの中国は米国に過度に依存することができないため、「高水準な科学技術の自立自強を実現」しなければならない。そしてそのためにも核心的技術の掌握が必要、ということになる。さらにそのための人材育成も強調されている。

<sup>3</sup> 『人民日報』2016年3月30日 <http://theory.people.com.cn/n1/2016/0330/c40531-28236863.html>; 汪亭友「“共同価値”不是西方所謂“普世価値”」『紅旗文稿』2016年2月25日。

<sup>4</sup> 改革開放期以降で使われなかったのは、今回と第17回党大会だけである。

## 中国共産党の指導権とイデオロギー

今回の報告では「マルクス主義」という言葉が 27 回使われており、これはこれまでに最も多いと思われる。習近平は「マルクス主義はわが党の立党立国、興党興国の根本的指導思想である」として、その重要性を再度強調した。そして中国化・時代化したマルクス主義である「新時代中国の特色ある社会主義思想」が中国共産党の成功のよりどころであると主張している。

なぜ現代においてもはや使い古された概念であるマルクス主義が強調されたのだろうか。恐らく現代の中国共産党にとって、イデオロギーの内容を信じるか否かではなく、中国における思想やイデオロギーの指導権を中国共産党が握り、それに反する思想が国内で出回るのを防ぐことが重要である。それは政権の安定と継続を保証するし、これまで習近平が強調してきたところによれば、ソ連はマルクス主義の道を外れたから崩壊したということになる。

だからこそ、報告では党の「イデオロギー工作責任制を全面的に実現する」ことが強調された。イデオロギー工作責任制とは、各級宣伝部ではなく各級党委員会がイデオロギー工作に責任を持ち、イデオロギーの安全を意識して積極的にこれを実施することである。恐らく各級党委員会の書記の人事評価にも影響するのではないと思われる。

国内においてイデオロギーの指導的地位を守るだけでなく、対外的にこれを発信し、中国の言説を受け入れさせることも重要となる。今回の報告では、「国際的発信力を強化し、中国の総合的国力と国際的地位にふさわしい『国際的言語権』を作り出す」という文言が入った。「言語権」は近年中国で重視されている概念で、中国の議論、ナラティブを受け入れさせる権力という意味である。これを強化することは、中国のハードパワーにふさわしい発言力につながり、さらには西側の概念に支配された国際的な言論空間を変革することにつながる。そのために新聞やテレビなどの伝統的メディアのほかにソーシャルメディアなどにおいても活発な活動が推奨されている。またこの言語権の議論は、影響力工作と親和性が高い。すなわち、言語権の強化のためには、自国の議論を広めるだけでなく、相手の議論やナラティブに対して攻撃を仕掛け、これを弱めなければならない。ソーシャルメディア上の中国の外交官や公式メディアの発信がしばしば西側に対する攻撃的な批判を含むのはこうした背景がある。

影響力工作とのかかわりで言えば、政治セクションでは統一戦線工作<sup>5</sup>についても述べられている。習近平は特に統一戦線工作を重視する指導者である。2015 年以降、習近平は「大統戦（大統一戦線）」を掲げ、統一戦線工作を統一的な指揮の下で再活性化させようとしてきた。大統戦は、統一戦線工作を党の部門である中央統一戦線工作部のみに任せるのではなく、これを党全体の重要事業として位置付け、党の指導強化の下で関連部門間の連携を強化するものである。今回の報告でも統一戦線工作が国内の党派、民族、宗教をまとめ上げる上で重要な役割を果たすことを強調している。さらに僑務（華僑関連活動）を強化し、民族復興の強大な力量とすることが指摘されている。

## おわりに

このように、20 全大会における習近平演説は、従来との継続性が高いものの、危機感の高まりがうかがえる内容であった。

<sup>5</sup> 統一戦線工作とは、敵を内部分裂させたり、友好勢力を増やそうとする策略を意味する。中国共産党は政権をとる過程で統一戦線工作を重視し、その有効性を高く評価し、「法宝」（有効な武器、魔法の武器）と呼んできた。

中国はその長期的台頭には自信があるものの、経済成長の鈍化と米中対立の深まりへの警戒感が高まっている。中国がこの状況に対して妥協を選択しなかったことは明らかである。習近平政権は国家安全の論理をあらゆる政策領域に及ぼし、党の指導の下、あらゆる領域で米国への対抗を強めている。その中で、中国は中国式発展をはじめとする米欧へのオルタナティブのアピールを強めている。

習近平体制の成立が米中対立を運命づけたわけではない。とはいえ習近平がもともと持っていた世界観と米中関係の実際の展開は、今回の大会における厳しい認識と対抗姿勢にまで至った。米中関係は簡単に改善することはなく、対立が今後も続くだろう。それでは中国はどのような外交政策をとっているのだろうか。この点については次稿で改めて論じたい。

こうした危機感は、習近平が権力を集中し、それを保持し続けるのを正当化するかもしれない。このような状況を作り出すのに、習近平政権の選択がすべてではないにしろ、かなり大きく影響してきたが、それを問う声は危機であるからこそ封殺される。これは危機意識が権力集中のために作り出されたということではないものの、その相互作用が今後より強まっていくのかもしれない。

(2022 年 10 月 19 日脱稿)

## プロフィール

profile

地域研究部

中国研究室

主任研究官 山口 信治

専門分野：中国の安全保障、中国現代史

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。  
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。  
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3260-3011

代 表：03-3268-3111（内線 29177）

F A X：03-3260-3034

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp/>